

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年3月11日（金）

8：35～8：45

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

岩城光英 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

馳浩 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

森山裕 国務大臣（農林水産大臣）

林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

高木毅 国務大臣（復興大臣）

河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 16件

○公布（条約） 2件

○法律案 3件

○政令 3件

○人事 3件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、復興大臣から御発言があります。

次に、「特許法条約」及び「商標法に関するシンガポール条約」への加入について、御決定をお願いいたします。これらの条約は、昨年の通常国会で承認を得たものであります。併せて、これらの条約を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、質問主意書に対する答弁書16件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案3件について、御決定をお願いいたします。まず、「第6次地方分権一括法案」は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等からの提案等を踏まえ、国から地方公共団体又は都道府県から市町村への事務・権限の移譲等を行うため、関係法律を改正するものであります。

次に、「国家戦略特区法の一部改正法案」は、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、特区において農業経営を行おうとする法人の農地取得に係る規制の特例措置の追加等を行うものであります。

次に、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案」は、将来の世代の給付水準の確保等を図るため、社会経済情勢の変化に対応した保障機能の強化のほか、より安全で効率的な年金積立金の管理及び運用のための年金積立金管理運用独立行政法人の組織等の見直し等の措置を講ずるものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「毒物及び劇物取締法施行令の一部を改正する政令」は、第5次地方分権一括法の施行に伴い、研究所が指定都市の区域にある場合における特定毒物研究者の許可証について、指定都市の長が交付する等の措置を講ずるものであります。

次に、「農業経営基盤強化促進法施行令等の一部を改正する政令」は、東日本大震災により被害を受けた者に対する青年等就農資金の貸付けに係る特例等の適用期間を平成29年3月31日まで1年間延長するものであります。

次に、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、特定核燃料物質の防護に関する規制の合理化を図るため、一定の吸収線量率以下のプルトニウム等について、適切に固型化され、又は容器に入れている場合には、原子力規制委員会等による運搬に関する確認を要しないこととするものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、内閣官房参与中村芳夫、在ソロモン日本国大使館参事官木宮憲市、内閣官房参与本田悦朗、前外務省国際情報統括

官岡浩，前内閣府国際平和協力本部事務局長山本条太，前外務省大臣官房国際文化交流審議官新美潤を特命全権大使に，前外務省大臣官房地球規模課題審議官尾池厚之を特命全権公使にそれぞれ任命することについて，御決定をお願いいたします。おって，任命の上は，中村は，バチカン国に，木宮は，ソロモン国に，本田は，スイス国に，岡は，トルコ国に，山本は，フィンランド国に，新美は，スロバキア国に，尾池は，在アメリカ合衆国日本国大使館に，それぞれ駐箚又は在勤を命じようとするものであります。また，パプアニューギニア国兼ソロモン国駐箚大使松本盛雄のソロモン国駐箚を免ずることを承認することについて，御決定をお願いいたします。

次に，若松豊外 2 2 7 名の叙位又は叙勲等について，御決定をお願いいたします。

次に，配布資料といたしまして，「開発協力白書」があります。本件につきまして，後程，外務大臣から御発言があります。

次に，件名外案件について，申し上げます。「円借款の供与取極の修正に関する書簡」をインドとの間に交換することについて，御決定をお願いいたします。本件は，昨年 1 月に閣議決定した「官民連携インフラ・ファイナンス促進計画」に対して供与する円借款の利子率を固定金利から変動金利に修正することについて，取り極めるものであります。なお，本日の書簡交換まで不公表といたしたいので，御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に，大臣発言がございます。まず，復興大臣。

○高木国務大臣：「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針は，来月から始まる後期 5 か年の「復興・創生期間」において，重点的に取り組む事項を明らかにするものです。

基本的な考え方としては，地震・津波被災地域では，10 年間の復興期間の「総仕上げ」に向けた新たなステージを迎えつつあり，多様なニーズに切れ目なく，きめ細やかに対応することとしています。福島では，本格的な復興のステージに移行するとともに，「復興・創生期間」後も継続して，国が前面に立って取り組むこととしています。

このため，被災者支援，住まいとまちの復興，産業・生業の再生などに取り組むこととしています。

「復興・創生期間」においても，引き続き，現場主義を徹底し，被災地に寄り添いながら取り組んでまいりますので，各閣僚におかれましては，御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に，外務大臣。

○岸田国務大臣：政府開発援助（ODA）による開発協力の実施に当たっては，国民の皆様の理解と支持を得ることが不可欠であり，外務省は，毎年，開発協力の実績や課題別・地域別の政策を白書にまとめ公表しています。

また，2015 年 2 月に「政府開発援助（ODA）大綱」から改め，新たに「開発協力大綱」が閣議決定されたことを踏まえ，「政府開発援助（ODA）白書」は今般から，「開発協力白書」と名称を変更して，本日公表されます。

本年の白書では、特集として、昨年国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に向けた日本の取組を紹介するとともに、日本が総力を挙げ、国民の皆様と手を携えながら開発協力を行うためのオールジャパンの取組などについて紹介しています。

本白書を通じ、開発協力に対する国民の皆様の関心と理解が更に深まり、一層の支持が得られることを期待します。

○菅国土大臣：次に、私から、第190回国会における内閣提出予定法律案及び条約の閣議付議状況等について申し上げます。

今国会の内閣提出予定法律案及び条約につきましては、本日決定された法律案3件を含め、法律案54件、条約8件が決定されました。

これにより、閣議付議期限である本日までに閣議決定できないものは、「児童福祉法等の一部を改正する法律案」1件となります。

主務大臣におかれては、早期決定のため引き続き御尽力をお願いいたします。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成28年  
3月11日〕 (金)

◎一般案件

資料あり  
資料あり

- 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針（決定）（復興庁）
- 〃 ○特許法条約への加入について（決定）（外務省）
- 〃 ○商標法に関するシンガポール条約への加入について（決定）（同上）

◎国会提出案件

資料あり  
資料あり

- { 1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出内閣総理大臣補佐官の海外出張に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
- 1. 衆議院議員中根康浩（民維ク）提出「手話言語法」制定に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
- 1. 衆議院議員逢坂誠二（民維ク）提出原子力緊急事態宣言に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
- 1. 衆議院議員高井崇志（民維ク）提出ぱちんこ遊技機の射幸性管理に係る規制の在り方とのめりこみ・ギャンブル依存症問題の関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
- 1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出基準違反の疑いのある「機能性表示食品」の販売問題等に関する質問に対する答弁書について（決定）（消費者庁）
- 1. 衆議院議員逢坂誠二（民維ク）提出平成28年2月18日の衆議院総務委員会で行われた高市総務大臣の所信におけるTPP協定発言に関する再質問に対する答弁書について（決定）（総務省）

1. 衆議院議員仲里利信（無）提出沖縄担当特命全権大使の功績と評価に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員有田芳生（民主）提出北朝鮮の「特別調査委員会」解体宣言等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出消費税10%引き上げの再延期の条件に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民維ク）提出我が国が保有するプルトニウムに関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民維ク）提出核燃料サイクルとMOX燃料に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出沖縄で実施されていた米軍実弾砲撃演習の県外移転に伴い明らかとなった二重基準や騒音の放置等の諸問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員照屋寛徳（社民）提出自衛隊員への「遺書」作成要求に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出不測の事態における自衛隊員の武器使用の基準に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出わが国の防衛に係る空港システム、電力システム、交通システムなどに係るサイバーセキュリティ対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（無）提出石垣島への自衛隊配備の問題に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）

### ◎ 公 布 （ 条 約 ）

- 資 料  
あ し ☆ 特 許 法 条 約 （ 決 定 ） （ 外 務 省 ）  
〃 ☆ 商 標 法 に 関 す る シ ン ガ ポ ー ル 条 約 （ 決 定 ） （ 同 上 ）

### ◎ 法 律 案

- 資 料  
あ り ○ 地 域 の 自 主 性 及 び 自 立 性 を 高 め る た め の 改 革 の 推  
進 を 図 る た め の 関 係 法 律 の 整 備 に 関 す る 法 律 案  
（ 決 定 ）  
〔 内 閣 府 本 府 ・ 総 務 ・ 財 務 ・ 文 部 科 学 ・ 厚 生 労 働  
・ 農 林 水 産 ・ 経 済 産 業 ・ 国 土 交 通 ・ 環 境 省 〕  
〃 ○ 国 家 戦 略 特 別 区 域 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案  
（ 決 定 ） （ 内 閣 府 本 府 ）  
〃 ○ 公 的 年 金 制 度 の 持 続 可 能 性 の 向 上 を 図 る た め の 国  
民 年 金 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 （ 決 定 ）  
（ 厚 生 労 働 ・ 財 務 省 ）

### ◎ 政 令

- 資 料  
あ り ○ 毒 物 及 び 劇 物 取 締 法 施 行 令 の 一 部 を 改 正 す る 政 令  
（ 決 定 ） （ 厚 生 労 働 省 ）  
〃 ○ 農 業 経 営 基 盤 強 化 促 進 法 施 行 令 等 の 一 部 を 改 正 す  
る 政 令 （ 決 定 ） （ 農 林 水 産 ・ 財 務 省 ）  
〃 ○ 核 原 料 物 質 ， 核 燃 料 物 質 及 び 原 子 炉 の 規 制 に 関 す  
る 法 律 施 行 令 の 一 部 を 改 正 す る 政 令 （ 決 定 ）  
（ 環 境 省 ）

### ◎ 人 事

- 資 料  
あ り ○ 中 村 芳 夫 外 6 名 を 特 命 全 権 大 使 等 に 任 命 す る こ と  
に つ い て （ 決 定 ）  
〃 ○ 各 府 省 幹 部 職 員 の 任 免 に つ き ， 内 閣 の 承 認 を 得 る  
こ と に つ い て （ 決 定 ）  
〃 ☆ 元 総 理 府 事 務 官 若 松 豊 外 2 2 7 名 の 叙 位 又 は 叙  
勲 等 に つ い て （ 決 定 ）

◎ 配 布  
☆ 2 0 1 5 年 版 開 発 協 力 白 書

( 外 務 省 )

[ ○ 署 名 あ り     ☆ 署 名 な し ]



件 名 外 案 件

〔 平成 28 年 〕  
〔 3 月 11 日 〕 ( 金 )

◎ 一 般 案 件

資 料  
あ り ○ 円 借 款 の 供 与 に 関 す る 取 極 の 修 正 に 関 す る 日 本 国  
政 府 と イ ン ド 政 府 と の 間 の 書 簡 の 交 換 に つ い て  
( 決 定 ) ( 外 務 省 )

〔 ○ 署 名 あ り ☆ 署 名 な し 〕